

# 貸借対照表

平成31年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
【流動資産】	【 446,979 】	【流動負債】	【 3,963 】
現金・預金	424,230	買掛金	481
売掛金	117	未払金	569
商品	13,460	未払費用	681
前払費用	324	預り金	191
未収収益	1	仮受金	275
未収入金	8,847	未払法人税等	941
立替金	0	未払消費税等	5
		賞与引当金	820
		【固定負債】	【 948,843 】
		長期繰延税金負債	948,843
		負債合計	952,806
		純資産の部	
【固定資産】	【 3,476,918 】	【株主資本】	【 826,793 】
(有形固定資産)	( 195,357 )	資本金	( 105,300 )
建物	24,444	資本剰余金	( 71 )
建物附属設備	2,792	資本準備金	71
工具器具備品	1,042	利益剰余金	( 721,422 )
少額償却資産	71	その他利益剰余金	( 721,422 )
土地	167,008	繰越利益剰余金	721,422
(無形固定資産)	( 998 )	【評価・換算差額等】	【 2,144,298 】
電話加入権	998	その他有価証券評価差額金	2,144,298
(投資その他の資産)	( 3,280,563 )	純資産合計	2,971,091
投資有価証券	3,280,513	負債・純資産合計	3,923,897
差入保証金	50		
資産合計	3,923,897		

## 個 別 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア 時価のあるもの

期末日の市場価額等の基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

##### イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によるほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期の負担分を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき期末要支給額により計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 46,908 千円